

アジア経済法令ニュース No.25-32

添付法令資料 1：韓国不動産開発事業管理等に関する法律（目次）

添付法令資料 2：中国信托公司管理办法（目次）

添付法令資料 3：医療従事者及び保健従事者の職業上の規律の確立に関する

2025年5月9日付インドネシア共和国保健大臣規則 No. 3（目次）

添付法令資料 4：ベトナム電力法（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2025年8月8日（金）

第1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律施行規則第一条の四第五項から第七項までの規定に基づき同条第五項に規定する自動変更対象額を定める件（厚生労働省告示第215号）
25.07.31 公布
- 2 労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律施行規則第一条の四第九項の規定に基づき同条第八項に規定する控除額を定める件（厚生労働省告示第216号）
25.07.31 公布
- 3 競売買の方法以外の方法による有価証券の売買等を定める件を廃止する件（金融庁告示第82号）
25.07.31 公布
- 4 金融商品取引法施行令第六条の二第二項の規定に基づき、電子情報処理組織を指定する件の一部を改正する件（金融庁告示第83号）
25.07.31 公布
- 5 金融商品取引法施行令第六条の二第二項第三号の規定に基づき、金融庁長官が指定する外国金融商品市場を定める件の一部を改正する件（金融庁告示第84号）
25.07.31 公布
- 6 雇用保険法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備に関する省令の一部を改正する省令（厚生労働省令第79号）
25.08.01 公布／同日施行
- 7 電気通信事業法施行規則の一部を改正する省令（総務省令第77号）
25.08.01 公布／25.08.20 施行
- 8 雇用保険法施行規則の一部を改正する省令（厚生労働省令第82号）
25.08.01 公布／25.08.04 施行
- 9 労働基準法第十四条第一項第一号の規定に基づき厚生労働大臣が定める基準及び専門的知識等を有する有期雇用労働者等に関する特別措置法第二条第一項の規定に基づき厚生労働大臣が定める基準の一部を改正する告示（厚生労働省告示第218号）
25.08.01 公布／25.08.04 適用

第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 地方党政领导干部生态环境保护责任制规定（试行）
25.07.18 公布 中共中央办公厅等／同日施行
- 2 关于审理劳动争议案件适用法律问题的解释（二）
25.07.31 公布 最高人民法院 法释[2025]12号／25.09.01 施行
- 3 关于审理涉专利权评价报告案件适用法律问题的批复
25.07.30 公布 最高人民法院 法释[2025]11号／25.08.01 施行
- 4 关于将试点委托转为正式委托开展部分经营者集中反垄断审查的公告
25.07.31 公布 国家市场监督管理总局公告 2025 年第 33 号
- 5 网络交易平台收费行为合规指南
25.07.31 公布 国家市场监督管理总局公告 2025 年第 32 号／同日施行
- 6 关于上海东方枢纽国际商务合作区通行管理规定（暂行）
25.07.30 公布 国家移民管理局公告 2025 年第 3 号
- 7 中华人民共和国海关对上海东方枢纽国际商务合作区监管暂行办法
25.07.18 公布 海关总署公告 2025 年第 162 号
- 8 关于印发医务人员职业道德准则（2025 年版）的通知
25.07.24 公布 国家卫生健康委员会等 国卫医政发[2025]9 号
- 9 核电站乏燃料运输管理办法
25.07.19 公布 交通运输部等令 2025 年第 4 号／25.10.01 施行
- 10 成品油流通管理办法
25.08.01 公布 商务部令 2025 年第 4 号／25.09.01 施行
- 11 强制性产品认证实施规则移动电源、锂离子电池和电池组（试行）
25.07.28 公布 国家认证认可监督管理委员会公告 2025 年第 15 号／
25.08.15 施行
- 12 劳动争议典型案例
25.08.01 公布 最高人民法院
- 13 人民法院依法平等保护民营企业 and 企业家合法权益典型案例
25.07.31 公布 最高人民法院
- 14 《人民法院司法改革案例选编（十四）》暨 2024 年度提级管辖典型案例
25.07.29 公布 最高人民法院
- 15 第一批民营经济领域纠纷多元化解典型案例
25.07.31 公布 全国工商联等
- 16 关于印发《委托合同（示范文本）》的通知
25.07.23 公布 国家市场监督管理总局办公厅 市监网监发[2025]64 号
- 17 道路运输车辆达标车型表（第 78 批）公示
25.07.28 公布 交通运输部运输服务司

第2-2 中国会计・税務法令

- 1 关于国债等债券利息收入增值税政策的公告
25.07.31 公布 财政部等公告 2025 年第 4 号

第2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

1 金融基础设施监督管理办法

25.07.25 公布 中国人民银行等令[2025]第 7 号/25.10.01 施行

第3 ロシア

1 ロシア連邦における海港及び個別のロシア連邦法規への変更の導入に関するロシア連邦法律へ変更を導入することに関する 2025 年 5 月 23 日付ロシア連邦法律 No.112-FZ

2025 年 9 月 1 日から施行

2 ロシア連邦における乗客タクシーによる乗客及び手荷物の運送の組織化、個別のロシア連邦法規への変更の導入並びにロシア連邦法規の個別の規定の失効の認定に関するロシア連邦法律第 9 条及び第 10 条へ変更を導入することに関する 2025 年 5 月 23 日付ロシア連邦法律 No.116-FZ

2026 年 3 月 1 日から施行

3 不動産の国家登記に関するロシア連邦法律第 36.2 条への変更の導入に関する 2025 年 6 月 7 日付ロシア連邦法律 No.133-FZ

2026 年 7 月 1 日から施行

4 農業協同組合に関するロシア連邦法律への変更の導入に関する 2025 年 6 月 7 日付ロシア連邦法律 No.136-FZ

2025 年 10 月 1 日から施行

5 貨物フォワーダー活動に関するロシア連邦法律並びに個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する 2025 年 6 月 7 日付ロシア連邦法律 No.140-FZ

一部を除き、2025 年 9 月 1 日から施行

6 ロシア連邦住宅法典並びに不動産の国家登記に関するロシア連邦法律第 19 条及び第 24 条への変更の導入に関する 2025 年 6 月 7 日付ロシア連邦法律 No.125-FZ

2025 年 9 月 1 日から施行

7 ロシア連邦労働法典への変更の導入に関する 2025 年 6 月 7 日付ロシア連邦法律 No.144-FZ

2025 年 9 月 1 日から施行

8 ロシア連邦租税法典第 2 部への変更の導入に関する 2025 年 6 月 7 日付ロシア連邦法律 No.147-FZ

2026 年 1 月 1 日から施行

9 金融サービス消費者の権利に係る全権代表に関するロシア連邦法律第 16 条への変更の導入に関する 2025 年 6 月 7 日付ロシア連邦法律 No.139-FZ

公布の日から施行

10 その余の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第4 ベトナム

1 国家データベース、データの接続及び共有並びに国家機関の電子取引に資するオープンデータに関する電子取引法の若干の条項の細則を定める議定

政府の 2025 年 7 月 3 日付第 194/2025/ND-CP 号議定/25.08.19 施行

2 付加価値税法の若干の条項の細則を定め、かつ、付加価値税法の若干の条項

の施行細則を定める政府の 2025 年 7 月 1 日付第 181/2025/ND-CP 号議定の実施を指導する通知

財政省の 2025 年 7 月 1 日付第 69/2025/TT-BTC 号通知／25.07.01 施行

3 領事認証及び領事合法化に関する政府の 2011 年 12 月 5 日付第 111/2011/ND-CP 号議定の若干の条項を修正し、又は補充する議定

政府の 2025 年 7 月 4 日付第 196/2025/ND-CP 号議定／25.08.03 施行

4 環境基準及びグリーン分類リストに属する投資プロジェクトの確認を定める決定

政府首相の 2025 年 7 月 4 日付第 21/2025/QĐ-TTg 号決定／25.08.22 施行

5 ベトナム証券市場における外国投資活動における組織及び個人の義務を指導する通知を合一する合一文書

財政省の 2025 年 7 月 3 日付第 08/VBHN-BTC 号合一文書

6 企業法の若干の条項を修正し、又は補充する法律

25.06.17 可決 法律第 76/2025/QH15 号／25.07.01 施行

第5 韓国

1 国民体育振興法施行令一部改正令

25.07.31 公布 大統領令第 35688 号／25.08.01 施行

2 化学物質管理法施行令一部改正令

25.08.05 公布 大統領令第 35696 号／25.08.07 施行

3 雇用保険法施行令一部改正令

25.08.05 公布 大統領令第 35697 号／同日施行

4 ベンチャー投資促進に関する法律施行令一部改正令

25.08.05 公布 大統領令第 35698 号／同日施行

第6 台湾

1 増訂並修正中華民國刑法條文

25.08.01 公布 總統府 華總一義字第 11400076421 號令

2 修正公務人員任用法條文

25.08.01 公布 總統府 華總一義字第 11400077471 號令

3 修正身心障礙者權益保障法條文

25.08.01 公布 總統府 華總一義字第 11400074721 號令

4 修正老人福利法條文

25.08.01 公布 總統府 華總一義字第 11400074711 號令

5 制定因應國際情勢強化經濟社會及民生國安韌性特別條例

25.08.01 公布 總統府 華總一經字第 11400074701 號令

第7 シンガポール

1 Immigration (Amendment) Act 2023 - Immigration (Amendment) Act 2023 (Commencement) (No. 2) Notification 2025

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 30 July 2025 and Sections 2(a), (c), (d), (g), (h), (j) to (o), (r), (s) and (t), 19 to 27, 35, 39(c), 41, 42(a) and (b), 43, 46 to 50, 52, 53 and 59 of the Immigration (Amendment) Act 2023 come into operation on 31 July 2025.; No. S 511/2025

2 Immigration Act 1959 - Immigration (Amendment No. 2) Regulations 2025

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 30 July 2025 come into operation on 31 July 2025.; No. S 512/2025

3 Immigration Act 1959 - Immigration (Composition of Offences) (Amendment) Notification 2025

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 30 July 2025 comes into operation on 31 July 2025.; No. S 513/2025

第8 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

第9 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第10 フィリピン

1 DEPARTMENT OF JUSTICE

MEMORANDUM CIRCULAR NO. 017, S. 2025

GUIDELINES IMPLEMENTING THE REQUIREMENTS OF REPUBLIC ACT NO. 11032 OTHERWISE KNOWN AS THE EASE OF DOING BUSINESS AND EFFICIENT GOVERNMENT SERVICE DELIVERY ACT OF 2018 IN THE DOJ CENTRAL OFFICE

25.07.29 付／フィリピン大学法学センター Office of the National Administrative Register (ONAR) への提出日から 15 日後に施行

2 BUREAU OF INTERNAL REVENUE

REVENUE MEMORANDUM CIRCULAR NO. 079-2025

PROVIDING EXTENSION OF DEADLINE FOR FILING OF TAX RETURNS AND PAYMENT OF VAT DUE OF NONRESIDENT DIGITAL SERVICE PROVIDER PURSUANT TO REPUBLIC ACT NO. 12023

25.07.31 付／直ちに施行

3 REPUBLIC ACT NO. 12231

AN ACT OPTIMIZING THE NATIONAL GOVERNMENT FOR EFFICIENT PUBLIC SERVICE DELIVERY

25.08.04 付／官報又は全国流通新聞において公布された日から 15 日後に施行

4 BUREAU OF INTERNAL REVENUE

REVENUE REGULATIONS NO. 018-2025
AMENDING PERTINENT PROVISIONS OF REVENUE
REGULATIONS NO. 25-2003, AS AMENDED, TO IMPLEMENT
SECTION 149 OF THE NATIONAL INTERNAL REVENUE CODE OF
1997, AS FURTHER AMENDED UNDER SECTION 18 OF REPUBLIC
ACT NO. 12214, OTHERWISE KNOWN AS THE "CAPITAL MARKETS
EFFICIENCY PROMOTION ACT"

25.08.05 付／官報又は BIR ウェブサイトのいずれかにおいて公布された
後、2025 年 7 月 1 日に施行

5 BUREAU OF INTERNAL REVENUE

REVENUE REGULATIONS NO. 019-2025

IMPLEMENTING THE DOCUMENTARY STAMP TAX (DST) RATE
ADJUSTMENTS AND AMENDMENTS TO THE DOCUMENTS AND
PAPERS NOT SUBJECT TO DST UNDER REPUBLIC ACT NO. 12214,
OTHERWISE KNOWN AS THE "CAPITAL MARKETS EFFICIENCY
PROMOTION ACT"

25.08.05 付／官報又は BIR ウェブサイトのいずれかにおいて公布された
後、2025 年 7 月 1 日に施行

6 BUREAU OF INTERNAL REVENUE

REVENUE REGULATIONS NO. 020-2025

IMPLEMENTING THE RATE ADJUSTMENT OF STOCK
TRANSACTION TAX (STT) AND THE IMPOSITION OF THE STT ON
THE SALE OF EXCHANGE OF DOMESTIC SHARES OF STOCKS AND
OTHER SECURITIES LISTED AND TRADED THROUGH A FOREIGN
STOCK EXCHANGE UNDER SECTION 17 OF REPUBLIC ACT NO.
12214, OTHERWISE KNOWN AS THE "CAPITAL MARKETS
EFFICIENCY PROMOTION ACT"

25.08.05 付／官報又は BIR ウェブサイトのいずれかにおいて公布された
後、2025 年 7 月 1 日に施行

7 BUREAU OF INTERNAL REVENUE

REVENUE REGULATIONS NO. 021-2025

IMPLEMENTING THE AMENDMENTS INTRODUCED BY REPUBLIC
ACT NO. 12214, OTHERWISE KNOWN AS THE "CAPITAL MARKETS
EFFICIENCY PROMOTION ACT" ON SECTIONS 22, 24, 25, 27, 28, 32, 34,
38, 39 AND 42 OF THE NATIONAL INTERNAL REVENUE CODE OF
1997, AS AMENDED

25.08.05 付／官報又は BIR ウェブサイトのいずれかにおいて公布された
後、2025 年 7 月 1 日に施行

第 11 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 12 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

第 13 カザフスタン

掲載すべき法令は、ありません。

第 14 ウズベキスタン

- 1 「Sea breeze Uzbekistan」 オールシーズンリゾート施設の建設に係る大規模投資案件の実施措置に関するウズベキスタン共和国内閣決定
2025 年 8 月 1 日付 No.490/同月 2 日施行
- 2 有価証券市場分野における法令違反事件の審理及び制裁適用に係る規則の承認に関するウズベキスタン共和国有望案件国家当局長官の命令
2025 年 6 月 19 日付 No.08 同年 7 月 30 日法務省登録 No.3655/同月 31 日施行
- 3 ウズベキスタン共和国の水法典の承認に関するウズベキスタン共和国法律
2025 年 7 月 30 日付 No.ZRU-1076/同年 10 月 31 日施行
- 4 いくつかのウズベキスタン共和国法令への追加及び変更の導入に関するウズベキスタン共和国法律
2025 年 7 月 31 日付 No.ZRU-1078/同年 8 月 1 日施行

第 15 トルコ

掲載すべき法令は、ありません。

第 16 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 17 添付法令資料

- 1 **韓国不動産開発事業管理等に関する法律** (目次)
- 2 **中国信托公司管理办法** (目次)
- 3 **医療従事者及び保健従事者の職業上の規律の確立に関する 2025 年 5 月 9 日付インドネシア共和国保健大臣規則 No. 3** (目次)
- 4 **ベトナム電力法** (目次)

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了	弁護士	最高顧問パートナー
瓜生 健太郎	弁護士	マネージングパートナー
宍戸 一樹	弁護士	インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当 兼ラテン - アメリカデスク主任
穴田 功	弁護士	日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・ インド・南アフリカ法令担当
谷本 規	弁護士	香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当
金田 繁	弁護士	インドネシア法令担当
広瀬 元康	弁護士	日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バン グラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主 任
森 啓太	弁護士	日本国及びニューヨーク州：租税・独占禁止・知的財産・越 南・韓国・インドネシア法令担当
谷添 学	弁護士	日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ デシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当
熊代 なつみ	弁護士	インドネシア法令担当
卜部 晃史	弁護士	インドネシア法令担当
野島 未華子	弁護士	インドネシア・フィリピン法令担当
千葉 香苗	弁護士	越南法令担当
塚本 聡	弁護士	インドネシア法令担当
上村 遥奈	弁護士	インドネシア法令担当
大牟田 啓	弁護士・公認会計士	財務・会計・税務・韓国法令担当兼モンゴルデ スク主任
實延 俊宏	弁護士	シンガポール法令担当
萩原 亮太	弁護士	越南法令担当
和泉 貴夫	弁護士	日本法令担当
宮代 瑛子	弁護士	日本法令担当
吉場 智哉	弁護士	日本法令担当
福島 幹	弁護士	日本法令担当
菰原 奏二郎	弁護士	インドネシア法令担当

宋 恩知 弁護士：インドネシア法令担当
原 茉莉菜 弁護士：インドネシア法令担当
山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当
穂積 比呂子 税理士：租税法担当
山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・
南アフリカ・ブラジル法令担当
ジュロフ ロマン 外国法事務弁護士（ロシア連邦弁護士）
：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当
ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員（ウズベキスタン共和国弁護士）
：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当
リッキ・A・サボナイ 外国法事務弁護士（フィリピン共和国弁護士）
：フィリピン法令担当
吉岡 京 パラリーガル：越南法令担当
新山 祐美 パラリーガル：インドネシア法令担当
松本 園美 パラリーガル：韓国法令担当

関連ベトナム法人

UIVN CO., LTD

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。